

一般質問に
立ちました。
6月議会



このまちとともに



自席から質問する石田議員

精神科救急医療体制の充実に向けて

「改正精神保健福祉法」は「入院医療から地域生活を支える医療への改革の実現」をめざしています。しかし現実には、夜間休日の精神科救急は、県、横浜、川崎、相模原の4県市の輪番病院体制で行われ、県内の遠隔地にタクシーで行かなければならない場合や、他科救急時に、精神疾患名を言うことと受診を断られる場合があり、改善してほしいという要望について質問しました。

市内精神科病院のベッド数は1347床、07年の時より18床減っています。

▼健康福祉局長は「より身近な地域で対応できるように検討する」「他科救急は精神科病床を有する総合病院において身体科と精神科の連携により対応している。関係団体及び市内医療機関への働

きかけを継続する」と答弁しました。
公立2病院で精神科救急と他科救急ができないか

精神科基幹病院である市立川崎病院は2次救急を担っています。精神科を有する井田病院と神経精神科を有する多摩病院も、救急と他科救急を担えないのか質問しました。

▼病院局長は「精神科医や救急医をはじめ、人員確保や精神科病床の確保が前提となるので実施までには多くの課題がある」と答弁。石田議員は、公立病院の役割は重要であり、今年度策定する次期「川崎市障害福祉計画」で、充実に具体化するよう求めました。

児童虐待対策の充実を

2013年度の児童虐待相談・通告件数は児童相談所(以下・児相)1576件で前年より399件増え過去最多でした。

13年度より児相に保健師、保健福祉センターに社会福祉職と心理職が配置され、体制が強化された一方で、児相の地区担当職員は一人当たり平均99ケースも担当しており、2年前より17ケース増加。並行して新規ケースの初期・緊急・ハイリスク対応など担うために、地区担当職員の増員を求めました。

▼子ども本部長は「現在、子ども本部内で相談援助を適切にできる体制を検討しており、その結果を踏まえ関係局と協議調整を行い必要な対応を図る」と答えました。

DV・配偶者暴力の増加による心理的虐待が急増

虐待相談件数の56・5%、890件が子どもの面前での配偶者暴力による心理的虐待で、3年前の

2倍以上に増加しています。夜間・休日のDV被害者への相談窓口「配偶者暴力支援センター」を横浜

市のように設置するよう求めました。
▼子ども本部長は「調査・研究する」と答弁しました。石田議員は設置に向けて検討すべきと強く要望しました。



0歳から3歳未満の虐待が増加

産後の育児不安の軽減はかる産後ケア事業いよいよ十月開始

この間、何度も大切さを質問で訴えてきた産後ケア事業が、今年10月に開設されます。準備状況について▼子ども本部長は、「他都市の取組状況や産後ケアを既に実施している助産所の状況調査をおこなっており、サービス内容や自己負担額の設定などを調整している」と答弁しました。

6月末に溝口交差点に照明が2基つきました

6月議会の質問で「7月中旬に設置する」と約束されていましたが、6月末、溝口交差点に横断歩道を照らす照明が2基設置されました。



住民のみなさんと一緒に交通安全対策と渋滞緩和対策の取組状況を聞きました

3月議会で「国土交通省や県警など関係機関と連携を図り、交通安全確保と渋滞対策に向けた対策について検討する」と建設緑政局長が答弁したことについて、6月26日、「溝口交差点を人も車も安全に通行できるようにする会」のみなさんと一緒に、取組状況について聞きました。

道路公園センター所長、建設緑政局担当課長から各関係機関といろいろな案を出し合い検討した内容を絵柄にするための外部委託を契約したこと。絵柄が出来た段階で関係機関との協議を行うとの説明がありました。

参加したお母さん方は、子どもたちも交差点を渡るのが怖いといっているので母親たちも心配している。安全対策と渋滞緩和を整合させるのは難しいかもしれないが是非お願いしたいと要望しました。歩者分離については今後いろいろなコミュニケーションを行う中で検討するとの回答でした。



交通安全、渋滞緩和対策についての説明を聞く

旧西部公園事務所の活用と橋公園の防災機能について

「旧西部公園事務所を有効活用できないか」の要望が寄せられ、昨年12月議会で市長が「地域コミュニティの場などの活用が考えられる。地域の皆さんのご意見を踏まえながら検討する」と他会派の議員に答弁した事について、その後の検討状況を質問。

▼建設緑政局長は「維持管理の人員や費用の課題があるが、地域コミュニティの場などの活用が考えられる。近隣の緑の活動団体などに利用要望をヒアリングしている。橋公園全体のあり方についても検討する必要がある事から、今後、関係局や地域のご意見を伺いながら公園施設にふさわしい活用方策を検討していきたい」と答弁。

●石田議員は、管理運営を住民任せでは住民の負担が大きすぎると、橋出張所が鍵の管理等も含め管理運営にかなり関わればという住民の意見を紹介し、住民の意見をしっかりと聞いてほしいと要望。

橋公園の防災機能について

市が今年3月に発表した「身近な公園の防災機能に関する基本的な考え方」の内容と橋公園等1ha以上の公園の防災機能について質問。▼建設緑政局長は「各区と連携し個々の公園の求められる防災機能を整理し、具体的な施設整備を含む『身近な公園の整備実施計画』を順次策定する」「1ha以上の公園は、発災直後は一時避難所として、復旧までは一時的な避難生活場所や救援・復旧活動拠点としての利用を想定している」と答弁。

石田議員は子母口小と東橋中を避難場所とする世帯は9千余、2万人以上であり、隣接する橋公園の防災機能は重要。幹線道路に面し、本下水も整備されている橋公園にマンホールトイレができないか質問。総務局長は「今後災害時におけるトイレ対策全般について関係局と協議する中で検討する」と答弁。

中学校給食の施設整備について 高津区内の中学校を訪問

7月9日、高津区内の4中学校を市教委の担当課長同行のもと、市民3名とともに訪問して2016年度から実施予定の中学校給食について、自校方式が出来ないものか、校長先生と意見交換し、学校施設をみせていただきました。

橋中学校の生徒数は966名で来年あたりは1,000名を超える推計とのことで校長先生は教室として目一杯。校庭も部活はコートションをくんでいる。中学校給食の配膳室はB棟の1階部分につくるしかないかと思っているとのこと。

高津中学校は441人、2019年には561人になる推計。中学校に隣接する久本小学校の給食室から



橋中学校のB棟



東高津中学校の校庭

ており、敷地の境界あたりの空き地に小中の親子方式調理場が整備できないものかと思いました。

東高津中学校は、482人。19年の推計は612人。過去4年間で100人・2クラス分増えた。普通学級の確保に目一杯。少人数教室も特別支援教室



リニア新幹線は高津区(地下40m)を通る

リニア新幹線とは？

JR東海が品川と名古屋間で、13年後に開業を目指して今年秋から工事に入る予定です。電力を浪費して磁石で車体を浮かせて、時速500キロメートルのスピードで、ルート86%は地下40メートルの深さを走らせる計画です。

膨大な土砂、工事公害が心配

川崎市は、中原区の等々力競技場付近、武蔵新城駅南付近、新城1丁目、千年新町、千年、橋小学校真下、春日台公園、千年住宅、梶ヶ谷貨物ターミナルと抜けていく計画です。梶ヶ谷の貨物ターミナルと清水台交差点付近には、掘削した土を運び出

もとれないうえ校庭が狭くしかも三角形で使いづらい。配膳室のスペース確保が課題とのこと。西高津中学校は789人、19年の推計は917人。校長先生は配膳室をどこにとれるかと考えるのか担当課長に聞くなど、スペースが目一杯であるとのこと。これまでも人口が急増してき

た高津区は、今後も生徒数が増加の推計で、敷地内の調理場の整備はなかなか厳しいなかですが、給食は教育の一環であり、自校給食の良さを活かした中学校給食にするには、学校との協議と合意、知恵と工夫が必要と感じました。

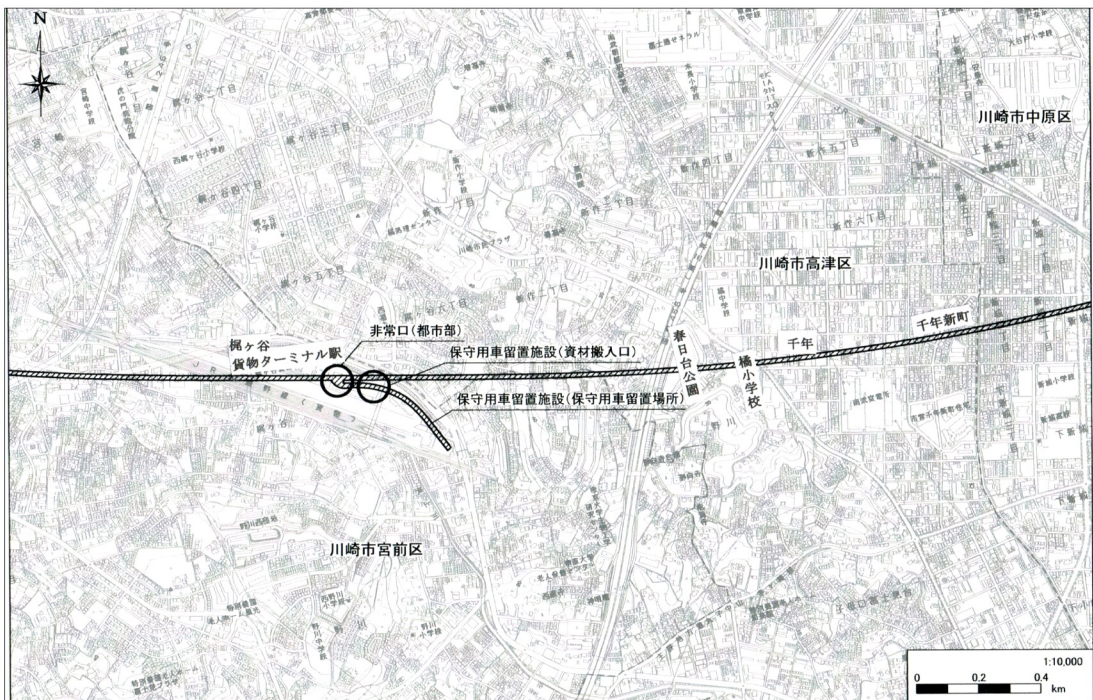


す直径30mの立坑がつくれます。トンネル工事は24時間続けられ土砂はダンプ95万台にもなります。馬絹交差点では1時間当たり84台の割合で通る事になります。

緊急時の対応

地震で停電したら、乗客の避難はトンネルの中を数km歩かねばなりません。

6月13日、麻生区の住民および「リニア新幹線問題委員会」から寄せられた請願2本と「リニア新幹線を考える会」から寄せられた「リニア中央新幹線の環境影響評価に関する陳情」の審査がまちづくり委員会でも審査されました。(会議録はおよそ2か月後)



図面は、H26年3月14日付まちづくり局長からの所管事務報告・配布資料から作成